

平成 21 年度米州におけるサービス協定交渉可能性調査に係る委託先の公募について

平成 21 年 8 月 13 日
日本機械輸出組合
通商・投資グループ

1. 調査目的

近年、各国におけるサービス産業の国内経済に占める割合は高まっており、それに伴ってサービス貿易についても拡大する動きを見せ始めている。我が国はこれまでアジアを中心に FTA を締結してきたが、北米・中南米地域においては、メキシコ、チリとは FTA を締結、ペルーは交渉中となっている。大市場である米国、或いはカナダについては、まだ交渉入りについて予断できない。他方、今後の FTA の展開を考える上で、これらの国々の状況或いはその他の南米の大国のサービス市場の実態を把握しておくことは必須となっている。

本調査では、未だ FTA 交渉入りしていない米国、カナダ、コロンビア、ブラジル、アルゼンチンの 5 カ国について、当該相手国の経済情勢やサービス産業の実態を適切に把握するため、基礎的データの収集・整理を行い、また当該調査対象国が第 3 国と締結したそれまでの FTA (サービス章) の内容について整理・分析を行い、もって今後の我が国の交渉入りを検討する際の基礎資料として活用することを目的とする。

2. 調査内容

(1) 委託内容

下記(2)の調査項目に基づき調査報告書案を作成し、関係資料とともに日本機械輸出組合に提出する。

調査の中間段階でそれまでの調査結果を報告するとともに、必要に応じ調査内容に関する日本機械輸出組合の要望について検討する。

(2) 調査項目、その要点

交渉候補国(米国、カナダ、コロンビア、ブラジル、アルゼンチン)に関する調査

- () 相手国の経済状況全般とサービス産業の実態
- () 相手国と日本、第 3 国とのサービス貿易の出入り・収支
- () 相手国に進出している我が国企業のサービス提供などの実態及び関心(非サービスも含む)
- () 相手国のサービス産業界の日本への商業的関心(分野・業種など)

交渉候補国が第三国と締結している FTA サービス章に関する調査

- () 規律の側面からの整理と比較 (DB化)
- () 各国のサービス貿易に係る自由化約束の状況の整理と比較
- () 第三国との FTA の締結がサービス貿易に与えた影響と分析
- () 交渉候補国が一貫して確保している規律と留保

3. 審査基準

- ・ 申請者は、FTA・EPA 交渉及び FTA・EPA 協定テキスト全体の構成要素に関する十分な知識を有し、FTA・EPA に関する豊富な調査実績を有していること。
- ・ 申請者は、FTA・EPA のサービスの章の各条文の内容の法的な理解ができること、また WTO のサービス貿易協定 (GATS) の内容についての十分な知識を有すること。
- ・ 調査対象 5 カ国におけるサービス産業に関するデータを収集し分析できること。
- ・ 提案内容 (企画案) が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・ 提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・ 実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

4. 委託契約の条件

- ・ 委託金額 : 上限 950 万円 (消費税含む)
- ・ 契約期間 : 契約締結日から平成 22 年 3 月 31 日まで
- ・ 提出物 : 提出物: 報告書 30 部、CD-ROM 一枚

5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・ 当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・ 当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・ 日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成 21 年 8 月 13 日 ~ 9 月 3 日 (期限内に必着のこと)

7. 応募方法

応募書類 (応募書類・企画書) をダウンロード ([WORD 形式はこちら](#)、[PDF 形式はこちら](#)) し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともに E メール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HPに掲載されている場合は、同HPのURL)

8. 審査結果

平成21年9月11日(予定) HPで公表するとともに、応募者全員に通知します。

9. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園3-5-8 機械振興会館401号室

担当: 通商・投資グループ 担当者名前 河合 洋一

Eメール: (y-kawai@jmcti.or.jp)

TEL: 03-3431-9348

FAX: 03-3436-6455

(なお、当該情報に関するウェブサイトは組合員限定となっております。同サイトを公募の参考にされたい方は上記担当者までご連絡下さい。)

以上